

4. 計画がめざす目標について

■「なら男女GENKIプラン(奈良県男女共同参画計画－第2次)」の後期5年目標(平成23～27年度)

基本目標	目 標	策定当初値		前回値		現況値		目標値 (H27年度)
			年度・時点		年度・時点		年度・時点	
基本目標Ⅰ あらゆる分野における意思決定の場への女性の参画	県審議会等における女性の割合	30.9%	H17.12.31	30.0%	H25.3.31	30.9%	H26.3.31	40%
	市町村審議会等における女性の割合	22.6%	H17.3.31	19.9%	H25.3.31	21.7%	H26.3.31	30%
	★ 管理的職業従事者における女性の割合	8.8%	H14	11.3%	H19	12.1%	H24	17%
	県職員の管理職における女性の割合 (課長補佐級以上) (医療関係職員、教育委員会、県警を除く)	5.4%	H17.4.1	9.2%	H25.4.1	9.1%	H26.4.1	10%
	校長・教頭職における女性の割合(公立のみ)	9.8%	H17.5.1	8.4%	H25.4.1	8.3%	H26.4.1	14%
基本目標Ⅱ 男女が意欲と能力に応じていきいきと働ける環境づくり	★ 女性の就業率(35～49歳)	52.9%	H12	58.0%	H17	60.9%	H22	65%
	育児休業制度を規定する企業の割合	72.6%	H17	84.5%	H24	80.4%	H25	90%
	介護休業制度を規定する企業の割合	65.1%	H17	80.0%	H24	75.1%	H25	85%
	企業における女性の育児休業取得率	66.9%	H17	94.8%	H24	92.9%	H25	95%
	年次有給休暇取得日数	7.2日	H15	6.8日	H21	7.8日	H24	10日
	女性の技能検定合格者数	681人 (累計)	H17	1,252人 (累計)	H24	1,336人 (累計)	H25	1,600人 (累計)
	★ 農業経営における家族経営協定締結数	109件	H16	198件	H24	201件	H25	220件
	※ 県男性職員の「育児参加のための休暇」※1取得率	-	-	24.7%	H24	26.3%	H25	100%
基本目標Ⅲ 男女がともに支えあうライフスタイルの実現	男性の家事時間(1日平均)	33分	H13	36分	H18	44分	H23	50分
	放課後児童クラブ数	174箇所	H17	254箇所	H25.5	268箇所	H26.5	245箇所
	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	4市	H17	9市	H24.10	10市	H25	12市町村
	介護員(ヘルパー)養成数	30,807人	H3～16計	49,107人	H3～H25.4.12計	49,699	H.3～H.26.5計	53,000人 (H3～27計)
	女性のチャレンジ支援関連講座受講者数	239人	H17	554人	H23～24計	814人	H23～H25計	1,300人 (H23～27計)

進捗状況の分析	値の出典 (目標値を除く)
今後とも、より広い分野で活躍中の女性委員の選任が進むよう、協議等を実施していく。	奈良県
市町村審議会等における女性の割合は20%前後で推移している。今後も市町村担当課長会議を通じて、積極的に働きかけていくとともに女性人材情報の収集・提供を行っていく。	市町村推進状況調査
目標値を達成し、目標を上方修正した。今後も改正男女雇用機会均等法の周知啓発やポジティブ・アクションの推進等を労働局等の関係機関と連携して継続的に実施していく必要がある。	就業構造基本調査 (5年毎)
今後も、性別に関わらず様々な分野やポストへ配置する。	奈良県
校長・教頭職への女性教員の割合増加を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	奈良県
育児休業制度を規定する企業の増加等により順調に推移しており、目標値を達成し、目標値を上方修正した。しかし、全国平均値(68.4%)と比較すると大きく下回り、出産、育児等で離職した女性の再就職が進んでいない状況にある。今後も引き続き女性の再就職支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組み、就業率の向上に努める。H23以前には労働力状態不詳を含む数値として52.9%(H12)、57.5%(H17)を掲載していた。今後、掲載値は労働力状態不詳を含まない数値とする。	国勢調査 (5年毎)
小規模事業所についてはまだ取り組みが遅れている状況である。引き続き社員・シャイン職場づくり推進事業において働きやすい職場づくりを働きかける中で小規模事業所については特に力を入れて促していきたい。また、労働局等の関係機関との連携についても連携を密にしてより一層の制度の普及促進に努める。	奈良県職場環境調査
小規模事業所についてはまだ取り組みが遅れている状況である。引き続き社員・シャイン職場づくり推進事業において働きやすい職場づくりを働きかける中で小規模事業所については特に力を入れて促していきたい。また、労働局等の関係機関との連携についても連携を密にしてより一層の制度の普及促進に努める。	奈良県職場環境調査
引き続き、社員・シャイン職場づくり推進事業において働きやすい職場づくりの取組みを促進するとともに、労働局等の関係機関との連携を密にし、より一層、取得促進の啓発に努める。	奈良県職場環境調査
平成24年度調査でも、平成21年度調査と同じ傾向で、規模が大きくなるほど年次有給休暇を取得した日数が少なくなっているという結果が得られた。今後も、社員・シャイン職場づくり推進事業において働きやすい職場づくりの取組みを促進するとともに、労働局等の関係機関との連携を密にし、改正労働基準法の啓発等より一層、取得促進の啓発に努める。	奈良県職場環境調査
技能検定合格者数は年々増加している。引き続き技能検定の広報・周知に努める。	奈良県
女性活動促進事業を活用し、研修会や個別農家への働きかけ等により目標値を達成し、目標値を上方修正した。今後、引き続き締結の意義等の周知を図りながら締結推進に努める。	奈良県
引き続き休暇制度の周知・啓発に努める。	奈良県
家事関連時間は女性が男性より多く男女の差が依然として大きい。平成18年では3時間38分であり、平成23年は、3時間15分の差がある。男性の家事・育児への参加への意識を高める事業の実施などで啓発に努める。	社会生活基本調査 (5年毎)
目標値を達成した。クラブ数は順調に増加している。市町村において大規模クラブの分割及び未設置校区への新規開設等により、実施箇所数が増加した。今後とも、地域のニーズに対応したクラブの新設、クラブの適正な人数規模への移行、ニーズに対応した開設日数確保等を市町村に働きかける。	奈良県
市町村に対し積極的に設置するよう呼びかけ、特に小さな町村については複数の町村が共同で設置することも認められていることを案内するなどしているが、増加には結びついていない。今後も共同設置の働きかけを中心に、市町村間の調整に努めていく。	奈良県
平成26年5月7日時点の養成数は49,699人である。今年度も引き続き介護員養成事業者の指定を適切に実施し、介護職員の人材確保・資質向上に努める。	奈良県
チャレンジの機運を継続して高めるためにも、引き続き、集中的に講座やセミナーを開催するイベントなどで、受講生の増加に努める。	奈良県

基本目標	目 標	策定	年度	前回値	年度	現況値	年度	目標値
		当初値	時点		時点		時点	(H27年度)
基本目標Ⅲ 男女がともに 支えあう ライフスタイル の実現	☆ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数	31法人	H16	59法人	H24	62法人	H25	70法人
	一時預かり事業実施箇所数	46箇所	H17	61箇所	H24	61箇所	H25	79箇所
	※ 女性の仕事時間（1日平均）	-	-	4時間40分	H18	4時間50分	H23	5時間
	※ 延長保育事業実施箇所数	-	-	152箇所	H24	156箇所	H25	154箇所
	※ 地域子育て支援拠点設置箇所数（ひろば型）	-	-	38箇所	H24	39箇所	H25	47箇所
基本目標Ⅳ 男女の人権の 尊重	DV防止サポーター育成講座受講者数	56人	H17	264人	H23～24計	438人	H23～H25計	500人 (H23～27計)
	※ 県立学校におけるエイズ等感染症に関する学習を実施している学校の割合（教科の保健学習を除く）	-	-	37.2%	H24	36.4%	H25	50%
	※ 母子家庭等就業・自立支援センター（スマイルセンター）のバンク登録者の就業率	-	-	39.3%	H24	43.8%	H25	50%
基本目標Ⅴ 男女共同参画 社会実現に 向けた 意識づくり	県民会議における企業・団体の男女共同参画推進組事業数	79件	H16	116件	H24	117件	H25	120件
	男女共同参画リーダー養成講座受講生のいる市町村数	56.4%	H17	28市町村 (71.8%)	H24	28市町村 (71.8%)	H25	39市町村 (100%)
	男女共同参画計画策定市町村数	30.8%	H17	11市町村 (28.2%)	H25	11市町村 (28.2%)	H26	16市町村 (41%)
	★ ☆ 教職員研修やPTA研修等を指導できる家庭教育支援講師の派遣回数	86回	H16	178回	H24	194回	H25	200回
	若者の自立を図るキャリア教育の推進（職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合）	小 一% 中 89.7% 高 90.7%	H17	小 一% 中 94.3% 高 65.0%	H24	小 一% 中 95.2% 高 68.3%	H25	100%
	教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数	962人	H13～16 合計	1,311人	H23～24 計	1,961	H23～25 計	3,500人 (H23～27合計)
	※ ★ 男女共同参画啓発イベント等を実施する市町村数	-	-	20市町村 (51.2%)	H25	21市町村 (53.8%)	H26	39市町村 (100%)

※ 平成23年度から設定された目標

※1 男性職員が妻の出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合14週間)前の日から出産後8週間を経過する日までの期間に、生まれてくる子又は小学校就学前までの子を養育するための有給休暇(5日以内)です。小学校就学前までの上の子どもがいない場合は、当該子の出生後のみ取得可能。

★ 平成25年度に目標値を見直した目標

☆ 平成26年度に目標値を見直した目標

進捗状況の分析	値の出典 (目標値を除く)
県内のNPO認証数の推移に比例して順調に増加している。	奈良県
箇所数については増加傾向にあるが、市町村間で偏りが見られる。地域ニーズに対応した実施を市町村に働きかける。	奈良県
男性(7時間1分)と比較し、短い時間となっている。女性の就労支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組むとともに、「男は仕事・女は家庭」という固定的性別役割分担意識の解消に努める。	社会生活基本調査 (5年毎)
目標値を達成した。実施箇所数は順調に増加している。今後とも地域のニーズに対応した実施を市町村に働きかける。	奈良県
設置箇所数は順調に増加している。今後とも地域のニーズに対応した実施を市町村に働きかける。 ※H25より実施形態が地域機能強化型・一般型・連携型に再編されたため、現況値は旧ひろば型である地域子育て支援拠点数とする。	奈良県
引き続き、平成26年度も県内全域に広報し、DV被害者の支援の裾野を拡大することにより受講生増加を図る。	奈良県
実施校数は横ばいに推移している。時間の確保等が難しい中ではあるが、性感染症に関する指導の実施に向けて各校へ働きかけていく。	奈良県
H23.6に橿原市の社会福祉総合センターから奈良市の奈良労働会館に移転。奈良市と事業実施について協定を締結し、母子家庭等就業・自立支援センター事業を共同実施することとなった。	奈良県
さらに取組事業数が増えるように今後も県民会議で構成団体に働きかけていく。	奈良県
地域リーダーを養成する講座(男女共同参画いきいきサポーター講座)修了生グループが受講生のいない市町村で出前講座を開催することにより、受講生の拡大をはかる。	奈良県
県民会議や市町村担当者会議等を通じて、計画の策定や計画期間満了後の再策定について継続して働きかけていく。	市町村推進状況調査
子どもたちの課題解決のため、家庭の教育力向上を目指し、家庭教育について広範で深い識見をもち保護者等からの様々な相談に応じられる人物を、家庭教育支援講師としてPTAの研修や教職員研修等の講師として派遣している。多彩な講師の顔ぶれや指導内容が評価され、派遣回数は順調に増加している。	奈良県
中学校では、平成21年度からキャリア教育の一層の充実に向け、中学1年生を対象に、学校や地域の実情に応じ、職場体験やボランティア活動等の取組を進めてきた。 高校では、昨年度1658名がインターンシップに参加した。平成26年度、インターンシップコーディネーターを配置して、各校でのインターンシップに対する取組を拡大していく。	奈良県
初任者研修や10年経験者研修、管理職研修の講座において、男女共同参画に関する研修を計画的に実施することにより、受講者数を着実に増加させる。	奈良県
男女共同参画週間6/23-29にちなみイベントを実施する市町村は増えてきている。今後も、県民への男女共同参画に関しての啓発を推進するために市町村担当者会議等をつづけて市町村に働きかけていく。	奈良県